



平成 25 年 12 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社雑貨屋ブルドッグ
代表者名 代表取締役社長 久岡 卓司
(J A S D A Q ・ コード 3331)
問合せ先 経営管理部長 江間 順次郎
電話 053-585-9001

(訂正)「平成 23 年 8 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 25 年 11 月 11 日付の「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 23 年 7 月 8 日に発表いたしました「平成 23 年 8 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

【訂正前】

平成23年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月8日

上場会社名 株式会社雑貨屋ブルドッグ 上場取引所 大
 コード番号 3331 URL http://www.z-bulldog.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小楠 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 飯田 佳三 (TEL) 053(585)9001
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第3四半期の連結業績（平成22年9月1日～平成23年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第3四半期	10,021	△23.9	635	690.2	561	2115.9	198	—
22年8月期第3四半期	13,176	△23.7	80	△94.0	25	△97.7	△77	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第3四半期	19.37	—
22年8月期第3四半期	△7.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第3四半期	18,277	11,657	63.8	1,136.39
22年8月期	19,141	11,459	59.9	1,117.07

(参考) 自己資本 23年8月期第3四半期 11,657百万円 22年8月期 11,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期	—	0.00	—	—	—
23年8月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想（平成22年9月1日～平成23年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,371	△19.7	638	—	585	—	37	—	3.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年8月期3Q	10,260,500株	22年8月期	10,260,500株
23年8月期3Q	1,925株	22年8月期	1,925株
23年8月期3Q	10,258,575株	22年8月期3Q	10,258,575株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期における当社グループの状況は、東日本大震災における営業面のマイナス要因として、宮城県石巻市の店舗が閉鎖となるほか、宮城県、福島県、山形県、茨城県の店舗で建物へのダメージにより一時的に営業を停止する状況がありました。また、関東圏から静岡東部における東京電力の計画停電による影響は大きく、店舗営業の一時停止のほか、鉄道をはじめとする交通網への影響により、夜間の消費低迷につながりました。

一方、震災直後に災害対策本部を開設し、震災からの早期回復を企図いたしました。その結果、毀損店舗の修復は4月中旬でおよそめどがつき早期に営業活動は正常化し、営業停止によるマイナスを最小限に食い止めることができました。また、一方では東北・北関東一円の復興景気をとらえ、震災地域への優先的な商品供給を実施いたしました。このことにより、売上高が前年度を大きく上回る店舗が大半を占め、営業停止による売上減をカバーいたしました。

このような環境下、当社グループの当第3四半期は、当初計画の業績予想を概ね達成いたしました。売上高は、3,111百万円（前年同期比30.1%減）となりました。一方で、前連結会計年度に実施した企業基盤の再構築を行った成果が現れており、P B商品（プライベートブランド商品）比率向上による売上総利益率が改善があり、また、経費においては、当期に入り実施した経費削減効果および、震災後の全店舗での節電効果も大きく表れました。結果、販売費及び一般管理費は1,464百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

以上のような結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は74百万円（前年同四半期は営業損失94百万円）となり、経常利益は61百万円（前年同四半期は経常損失75百万円）となりました。

さらに、特別損失を計上し、法人税等合計48百万円を調整した結果、四半期純利益は6百万円（前年同四半期は四半期純損失113百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は18,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ864百万円減少いたしました。これは主に現預金が494百万円増加し、たな卸資産が182百万円増加したこと、固定資産が549百万円減少および投資その他の資産が419百万円減少したことによります。

負債合計は6,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,062百万円減少いたしました。これは主に借入金の減少1,050百万円によるものであります。

純資産合計は11,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益198百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ502百万円減少し、3,611百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、365百万円（前年同期比50.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益55百万円、減価償却費68百万円およびたな卸資産の減少400百万円に対し、仕入債務の減少116百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、49百万円（前年同期は2,942百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8百万円によるものおよび、敷金及び保証金の回収による収入61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、230百万円（前年同期は656百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入200百万円および長期借入金の返済による支出430百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	13,371 △19.7	638 —	585 —	37 —	3.60

平成23年4月8日に発表いたしました第2四半期決算短信において、東日本大震災の影響により通期見通しを未定としておりましたが、震災の影響が軽微であったため、平成22年10月15日に発表いたしました通期連結業績予想の数値といたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ217千円減少し、税金等調整前四半期純利益は242,041千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は294,269千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,729,289	6,234,589
受取手形及び売掛金	120,256	112,624
有価証券	—	1,000,000
商品	<u>6,505,894</u>	<u>6,323,826</u>
その他	<u>510,520</u>	<u>510,380</u>
貸倒引当金	△1,099	△1,224
流動資産合計	<u>13,864,861</u>	<u>14,180,197</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<u>1,306,491</u>	<u>1,361,993</u>
その他（純額）	<u>1,516,962</u>	<u>1,583,884</u>
有形固定資産合計	<u>2,823,453</u>	<u>2,945,878</u>
無形固定資産	<u>26,986</u>	<u>34,571</u>
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,507,285	1,767,107
その他	<u>83,170</u>	<u>232,025</u>
貸倒引当金	△28,220	△17,870
投資その他の資産合計	<u>1,562,235</u>	<u>1,981,262</u>
固定資産合計	<u>4,412,675</u>	<u>4,961,712</u>
資産合計	<u>18,277,537</u>	<u>19,141,909</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	632,176	816,725
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,709,529	1,691,884
未払法人税等	125,416	55,807
賞与引当金	23,909	—
資産除去債務	7,908	—
その他	<u>364,127</u>	<u>570,267</u>
流動負債合計	<u>3,563,067</u>	<u>3,834,684</u>
固定負債		
長期借入金	2,299,000	3,367,323
退職給付引当金	140,310	147,049
役員退職慰労引当金	92,160	87,106
資産除去債務	279,717	—
その他	<u>245,450</u>	<u>246,170</u>
固定負債合計	<u>3,056,639</u>	<u>3,847,649</u>
負債合計	<u>6,619,706</u>	<u>7,682,333</u>

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金	2,432,864	2,432,864
利益剰余金	<u>7,162,112</u>	<u>6,963,355</u>
自己株式	△1,170	△1,170
株主資本合計	<u>11,660,374</u>	<u>11,461,617</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,543	△2,041
評価・換算差額等合計	<u>△2,543</u>	<u>△2,041</u>
純資産合計	<u>11,657,830</u>	<u>11,459,575</u>
負債純資産合計	<u>18,277,537</u>	<u>19,141,909</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	13,176,558	10,021,593
売上原価	<u>6,956,298</u>	<u>4,790,336</u>
売上総利益	<u>6,220,260</u>	<u>5,231,257</u>
販売費及び一般管理費	6,139,875	<u>4,596,042</u>
営業利益	<u>80,384</u>	<u>635,215</u>
営業外収益		
受取利息	4,610	12,341
受取配当金	181	110
受取賃貸料	44,215	49,494
デリバティブ評価益	16,265	7,046
その他	13,604	17,818
営業外収益合計	<u>78,878</u>	<u>86,812</u>
営業外費用		
支払利息	68,936	59,880
為替差損	20,139	59,289
賃貸収入原価	39,109	<u>40,552</u>
その他	5,733	703
営業外費用合計	<u>133,919</u>	<u>160,426</u>
経常利益	<u>25,343</u>	<u>561,600</u>
特別利益		
賞与引当金戻入額	21,615	—
過年度損益修正益	—	15,771
補助金収入	8,780	1,906
特別利益合計	<u>30,396</u>	<u>17,677</u>
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	<u>241,609</u>
固定資産除却損	28,144	6,016
減損損失	20,102	—
賃貸借契約解約損	—	499
災害による損失	—	370
特別損失合計	<u>48,246</u>	<u>248,497</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>7,493</u>	<u>330,780</u>
法人税、住民税及び事業税	181,719	125,458
法人税等調整額	<u>△96,755</u>	<u>6,564</u>
法人税等合計	<u>84,964</u>	<u>132,023</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△77,470</u>	<u>198,757</u>

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	4,448,151	3,111,261
売上原価	<u>2,522,513</u>	<u>1,571,879</u>
売上総利益	<u>1,925,638</u>	<u>1,539,381</u>
販売費及び一般管理費	2,019,800	<u>1,464,949</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>△94,161</u>	<u>74,432</u>
営業外収益		
受取利息	1,609	4,800
受取配当金	43	42
受取賃貸料	13,870	16,860
デリバティブ評価益	41,306	14,000
その他	1,333	3,255
営業外収益合計	<u>58,163</u>	<u>38,959</u>
営業外費用		
支払利息	24,095	17,746
為替差損	1,145	19,411
賃貸収入原価	13,929	<u>14,149</u>
その他	248	273
営業外費用合計	<u>39,419</u>	<u>51,580</u>
経常利益又は経常損失(△)	<u>△75,418</u>	<u>61,811</u>
特別利益		
補助金収入	2,549	—
特別利益合計	<u>2,549</u>	<u>—</u>
特別損失		
固定資産除却損	15,496	6,016
減損損失	12,692	—
災害による損失	—	370
特別損失合計	<u>28,188</u>	<u>6,387</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△101,057</u>	<u>55,424</u>
法人税、住民税及び事業税	73,663	56,107
法人税等調整額	<u>△61,663</u>	<u>△7,586</u>
法人税等合計	<u>11,999</u>	<u>48,520</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△113,056</u>	<u>6,903</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,493	330,780
減価償却費	383,091	203,863
減損損失	20,102	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	241,609
株式交付費償却	704	—
補助金収入	—	△1,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,042	10,224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,524	23,909
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,284	△6,738
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,506	5,054
受取利息及び受取配当金	△4,792	△12,452
支払利息	68,936	59,880
為替差損益 (△は益)	1,490	3,065
デリバティブ評価損益 (△は益)	△16,265	△7,046
有形固定資産除却損	28,144	6,016
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,695	△7,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>1,389,555</u>	<u>△182,012</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,053	△179,023
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△148,733	11,793
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△21,892	73,408
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	26,686	59,807
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△90,439	<u>△235,805</u>
その他	△27	<u>9,809</u>
小計	1,744,201	406,605
利息及び配当金の受取額	4,792	12,452
利息の支払額	△69,513	△58,424
補助金の受取額	—	1,906
保険金の受取額	2,531	2,645
法人税等の支払額	△253,195	△37,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428,815	327,209

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,053,741	△6,000,209
定期預金の払戻による収入	50,144	5,000,000
有価証券の償還による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△25,464	△11,760
有形固定資産の除却による支出	—	△14,387
無形固定資産の取得による支出	△900	—
投資有価証券の取得による支出	△527	△452
敷金及び保証金の差入による支出	△31,800	△9,700
敷金及び保証金の回収による収入	151,479	259,522
その他	△4,419	△1,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,915,229	221,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,035,142	△1,250,678
配当金の支払額	△128,232	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,625	△1,050,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,453	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,048,335	△502,470
現金及び現金同等物の期首残高	5,409,012	4,114,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,360,677	3,611,618

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループ（当社および連結子会社）は、ファッション雑貨の販売等という同一セグメントに属する事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がありません。また海外拠点も無いためセグメント別開示はいたしていません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【訂正後】

平成23年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月8日

上場会社名 株式会社雑貨屋ブルドッグ 上場取引所 大
 コード番号 3331 URL http://www.z-bulldog.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小楠 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 飯田 佳三 (TEL) 053(585)9001
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第3四半期の連結業績（平成22年9月1日～平成23年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第3四半期	10,021	△23.9	480	＝	406	＝	50	－
22年8月期第3四半期	13,176	△23.7	△258	－	△313	－	△433	－

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第3四半期	4.93	－
22年8月期第3四半期	△42.26	－

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第3四半期	18,158	11,431	63.0	1,114.29
22年8月期	19,177	11,380	59.3	1,109.40

(参考) 自己資本 23年8月期第3四半期 11,431百万円 22年8月期 11,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	－	－	－	－	－
23年8月期	－	0.00	－	－	－
23年8月期 (予想)	－	－	－	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想（平成22年9月1日～平成23年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,371	△19.7	638	－	585	－	37	－	3.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年8月期3Q	10,260,500株	22年8月期	10,260,500株
23年8月期3Q	1,925株	22年8月期	1,925株
23年8月期3Q	10,258,575株	22年8月期3Q	10,258,575株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期における当社グループの状況は、東日本大震災における営業面のマイナス要因として、宮城県石巻市の店舗が閉鎖となるほか、宮城県、福島県、山形県、茨城県の店舗で建物へのダメージにより一時的に営業を停止する状況がありました。また、関東圏から静岡東部における東京電力の計画停電による影響は大きく、店舗営業の一時停止のほか、鉄道をはじめとする交通網への影響により、夜間の消費低迷につながりました。

一方、震災直後に災害対策本部を開設し、震災からの早期回復を企図いたしました。その結果、毀損店舗の修復は4月中旬でおよそめどがつき早期に営業活動は正常化し、営業停止によるマイナスを最小限に食い止めることができました。また、一方では東北・北関東一円の復興景気をとらえ、震災地域への優先的な商品供給を実施いたしました。このことにより、売上高が前年度を大きく上回る店舗が大半を占め、営業停止による売上減をカバーいたしました。

このような環境下、当社グループの当第3四半期は、当初計画の業績予想を概ね達成いたしました。売上高は、3,111百万円（前年同期比30.1%減）となりました。一方で、前連結会計年度に実施した企業基盤の再構築を行った成果が現れており、P B商品（プライベートブランド商品）比率向上による売上総利益率が改善があり、また、経費においては、当期に入り実施した経費削減効果および、震災後の全店舗での節電効果も大きく表れました。結果、販売費及び一般管理費は1,453百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

以上のような結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は49百万円（前年同四半期は営業損失167百万円）となり、経常利益は36百万円（前年同四半期は経常損失148百万円）となりました。

さらに、特別損失を計上し、法人税等合計49百万円を調整した結果、四半期純損失は19百万円（前年同四半期は四半期純損失204百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は18,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,019百万円減少いたしました。これは主に現預金が494百万円増加し、たな卸資産が6百万円減少したこと、有形固定資産が105百万円減少および投資その他の資産が413百万円減少したことによります。

負債合計は6,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,069百万円減少いたしました。これは主に借入金の減少1,050百万円によるものであります。

純資産合計は11,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益50百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ502百万円減少し、3,611百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、365百万円（前年同期比50.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益30百万円、減価償却費58百万円およびたな卸資産の減少436百万円に対し、仕入債務の減少116百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、49百万円（前年同期は2,942百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8百万円によるものおよび、敷金及び保証金の回収による収入61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、230百万円（前年同期は656百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入200百万円および長期借入金の返済による支出430百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	13,371 △19.7	638 —	585 —	37 —	3.60

平成23年4月8日に発表いたしました第2四半期決算短信において、東日本大震災の影響により通期見通しを未定としておりましたが、震災の影響が軽微であったため、平成22年10月15日に発表いたしました通期連結業績予想の数値といたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ217千円減少し、税金等調整前四半期純利益は252,042千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は294,269千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,729,289	6,234,589
受取手形及び売掛金	120,256	112,624
有価証券	—	1,000,000
商品	<u>6,549,912</u>	<u>6,556,699</u>
その他	<u>527,155</u>	<u>515,181</u>
貸倒引当金	△1,099	△1,224
流動資産合計	<u>13,925,515</u>	<u>14,417,871</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<u>1,163,036</u>	<u>1,213,036</u>
その他（純額）	<u>1,462,105</u>	<u>1,517,601</u>
有形固定資産合計	<u>2,625,142</u>	<u>2,730,637</u>
無形固定資産		
投資その他の資産	<u>26,979</u>	<u>34,541</u>
敷金及び保証金	1,507,285	1,767,107
その他	<u>101,365</u>	<u>245,141</u>
貸倒引当金	△28,220	△17,870
投資その他の資産合計	<u>1,580,430</u>	<u>1,994,378</u>
固定資産合計	<u>4,232,552</u>	<u>4,759,557</u>
資産合計	<u>18,158,068</u>	<u>19,177,428</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	632,176	816,725
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,709,529	1,691,884
未払法人税等	125,416	55,807
賞与引当金	23,909	—
資産除去債務	7,908	—
その他	<u>369,661</u>	<u>574,914</u>
流動負債合計	<u>3,568,601</u>	<u>3,839,331</u>
固定負債		
長期借入金	2,299,000	3,367,323
退職給付引当金	140,310	147,049
役員退職慰労引当金	92,160	87,106
資産除去債務	279,717	—
その他	<u>347,223</u>	<u>355,709</u>
固定負債合計	<u>3,158,412</u>	<u>3,957,188</u>
負債合計	<u>6,727,013</u>	<u>7,796,519</u>

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金	2,432,864	2,432,864
利益剰余金	<u>6,935,336</u>	<u>6,884,689</u>
自己株式	△1,170	△1,170
株主資本合計	<u>11,433,598</u>	<u>11,382,951</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,543	△2,041
評価・換算差額等合計	<u>△2,543</u>	<u>△2,041</u>
純資産合計	<u>11,431,054</u>	<u>11,380,909</u>
負債純資産合計	<u>18,158,068</u>	<u>19,177,428</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	13,176,558	10,021,593
売上原価	<u>7,294,774</u>	<u>4,979,190</u>
売上総利益	<u>5,881,783</u>	<u>5,042,402</u>
販売費及び一般管理費	6,139,875	<u>4,561,938</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>△258,091</u>	<u>480,464</u>
営業外収益		
受取利息	4,610	12,341
受取配当金	181	110
受取賃貸料	44,215	49,494
デリバティブ評価益	16,265	7,046
その他	13,604	17,818
営業外収益合計	<u>78,878</u>	<u>86,812</u>
営業外費用		
支払利息	68,936	59,880
為替差損	20,139	59,289
賃貸収入原価	39,109	<u>40,708</u>
その他	5,733	703
営業外費用合計	<u>133,919</u>	<u>160,582</u>
経常利益又は経常損失(△)	<u>△313,132</u>	<u>406,693</u>
特別利益		
賞与引当金戻入額	21,615	—
過年度損益修正益	—	15,771
補助金収入	8,780	1,906
特別利益合計	<u>30,396</u>	<u>17,677</u>
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	<u>251,610</u>
固定資産除却損	28,144	6,016
減損損失	20,102	—
賃貸借契約解約損	—	499
災害による損失	—	370
特別損失合計	<u>48,246</u>	<u>258,498</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	<u>△330,982</u>	<u>165,872</u>
法人税、住民税及び事業税	181,719	125,458
法人税等調整額	<u>△79,155</u>	<u>△10,232</u>
法人税等合計	<u>102,563</u>	<u>115,225</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△433,546</u>	<u>50,647</u>

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	4,448,151	3,111,261
売上原価	<u>2,596,072</u>	<u>1,608,479</u>
売上総利益	<u>1,852,078</u>	<u>1,502,782</u>
販売費及び一般管理費	2,019,800	<u>1,453,515</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>△167,721</u>	<u>49,266</u>
営業外収益		
受取利息	1,609	4,800
受取配当金	43	42
受取賃貸料	13,870	16,860
デリバティブ評価益	41,306	14,000
その他	1,333	3,255
営業外収益合計	<u>58,163</u>	<u>38,959</u>
営業外費用		
支払利息	24,095	17,746
為替差損	1,145	19,411
賃貸収入原価	13,929	<u>14,201</u>
その他	248	273
営業外費用合計	<u>39,419</u>	<u>51,632</u>
経常利益又は経常損失(△)	<u>△148,978</u>	<u>36,593</u>
特別利益		
補助金収入	2,549	—
特別利益合計	<u>2,549</u>	<u>—</u>
特別損失		
固定資産除却損	15,496	6,016
減損損失	12,692	—
災害による損失	—	370
特別損失合計	<u>28,188</u>	<u>6,387</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	<u>△174,616</u>	<u>30,206</u>
法人税、住民税及び事業税	73,663	56,107
法人税等調整額	<u>△44,064</u>	<u>△6,132</u>
法人税等合計	<u>29,599</u>	<u>49,974</u>
<u>四半期純損失(△)</u>	<u>△204,215</u>	<u>△19,768</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△330,982	165,872
減価償却費	383,091	173,297
減損損失	20,102	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	251,610
株式交付費償却	704	—
補助金収入	—	△1,906
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,042	10,224
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,524	23,909
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,284	△6,738
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,506	5,054
受取利息及び受取配当金	△4,792	△12,452
支払利息	68,936	59,880
為替差損益(△は益)	1,490	3,065
デリバティブ評価損益(△は益)	△16,265	△7,046
有形固定資産除却損	28,144	6,016
売上債権の増減額(△は増加)	△10,695	△7,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,728,032	6,841
仕入債務の増減額(△は減少)	83,053	△179,023
未払消費税等の増減額(△は減少)	△148,733	11,793
未収消費税等の増減額(△は増加)	△21,892	73,408
その他の流動資産の増減額(△は増加)	26,686	59,807
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△90,439	△234,917
その他	△27	5,539
小計	1,744,201	406,605
利息及び配当金の受取額	4,792	12,452
利息の支払額	△69,513	△58,424
補助金の受取額	—	1,906
保険金の受取額	2,531	2,645
法人税等の支払額	△253,195	△37,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428,815	327,209

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,053,741	△6,000,209
定期預金の払戻による収入	50,144	5,000,000
有価証券の償還による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△25,464	△11,760
有形固定資産の除却による支出	—	△14,387
無形固定資産の取得による支出	△900	—
投資有価証券の取得による支出	△527	△452
敷金及び保証金の差入による支出	△31,800	△9,700
敷金及び保証金の回収による収入	151,479	259,522
その他	△4,419	△1,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,915,229	221,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,035,142	△1,250,678
配当金の支払額	△128,232	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,625	△1,050,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,453	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,048,335	△502,470
現金及び現金同等物の期首残高	5,409,012	4,114,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,360,677	3,611,618

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループ（当社および連結子会社）は、ファッション雑貨の販売等という同一セグメントに属する事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がありません。また海外拠点も無いためセグメント別開示はいたしていません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。